



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL)03(3556)2121
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,063	△9.4	23	—	18	—	△5	—
28年3月期第3四半期	2,276	4.6	△68	—	△77	—	△61	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △5百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △61百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△0.84	—
28年3月期第3四半期	△10.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,003	2	0.1
28年3月期	1,000	8	0.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1百万円 28年3月期 7百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	0.4	25	—	12	—	3	—	0.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,523,653株	28年3月期	6,523,653株
29年3月期3Q	—株	28年3月期	—株
29年3月期3Q	6,523,653株	28年3月期3Q	5,846,995株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果により、雇用情勢も改善傾向にあるものの、新興国経済の減速や年初来からの円高進行により個人の消費マインドは低迷したまま、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店強化や流通・法人部門を中心に、新商品の投入による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,063,014円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益23,481千円（前年同四半期は68,941千円の営業損失）、経常利益18,872千円（前年同四半期は77,683千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失5,484千円（前年同四半期は61,802千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営店舗におきましては、スマートフォンアプリ「ポイため」の導入による集客力アップや、クリスマス・ハロウインのイベント強化等により直営店舗の活性化を図り売上拡大に努めてまいりましたが、不採算店舗の退店の影響により売上高は減収となり、収益は改善いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は21店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、関東・関西方面を中心に取引先の拡大を図り、売上高は着実に増加しました。

この結果、売上高は1,461,267千円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は50,980千円（前年同四半期は3,337千円の営業損失）と減収増益となりました。

イルムス事業

直営店舗におきましては、9月からの秋冬商品及び10月からのクリスマス商品を前年よりも早く展開することにより、イルムスのブランド価値を高めることに注力した結果、秋冬商品については好調に推移しました。

コーポレート部門におきましては、ブランドビジネスにおける各社の取引が大きく拡大しており、第2四半期に比べ収益は改善いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は11店舗となりました。

この結果、当期第3四半期の売上高は601,747千円（前年同四半期比14.4%減）と減収であったものの、店舗移転に伴い、従前の原状回復義務が免除となり敷金が返還されることになったこと（敷金の返還額24,916千円）もあり、営業利益は6,000千円（前年同四半期は35,693千円の営業損失）となり、大幅に改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,485千円増加し、1,003,129千円となりました。これは、流動資産において売掛金が80,316千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,382千円増加し、1,000,559千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が53,358千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,896千円減少し、2,569千円となりました。これは主に、利益剰余金が5,484千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(敷金の返還について)

当社の子会社である株式会社イルムスジャパンは、梅田店の資産除去債務に関して、不動産契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もっておりましたが、第2四半期連結会計期間において、店舗の移転に伴い、従前の原状回復義務が免除となり、上記見積金額の費用処理分も含め、敷金が全額返還されることになりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、20,648千円増加しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において23,481千円の営業利益を計上いたしましたでしたが、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、主力商品であるシュークリーム・シューアイスの更なるブランド価値を向上させるための期間限定商品等オリジナリティーの高い商品開発を図り、また、千葉工場の稼働率アップと物流費の最適化等による製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① スマートフォンアプリ「ポイため」の導入での更なる集客力アップ等による既存直営店舗の活性化
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 海外戦略による、東南アジアを中心とした輸出売上の拡大

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、通期の営業黒字を目指し第3四半期に引き続き、クリスマス商品や新生活アイテム等の更なる売上拡大、また新たなセール商品による売上拡大を目指してまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 重点MDとの取組み強化による店舗売上高の拡大
- ② コーポレート営業のブランドビジネスを中心とした営業の強化
- ③ 梅田店における2月のリニューアルオープンによる営業利益の拡大

また、フィンテック事業の開始に向けて、新会社設立等の準備も進んでおります。

当社グループといたしましては、両事業において業績回復の兆しが見られ、今後、財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,741	209,856
売掛金	219,155	299,472
たな卸資産	143,833	165,554
その他	25,086	19,718
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	645,796	694,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,043	169,447
その他	42,029	42,169
有形固定資産合計	236,073	211,617
無形固定資産		
その他	25,923	21,709
無形固定資産合計	25,923	21,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	2,746
その他	85,630	67,912
貸倒引当金	△1,126	△676
投資その他の資産合計	85,504	69,982
固定資産合計	347,501	303,309
繰延資産		
株式交付費	7,346	5,239
繰延資産合計	7,346	5,239
資産合計	1,000,643	1,003,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,206	237,564
短期借入金	20,577	20,793
1年内返済予定の長期借入金	33,108	27,485
リース債務	26,716	21,555
未払法人税等	21,981	9,387
未払金	272,482	280,210
未払費用	91,013	82,138
資産除去債務	-	6,090
その他	66,339	62,023
流動負債合計	716,425	747,248
固定負債		
リース債務	115,629	106,637
長期末払金	95,839	94,625
資産除去債務	16,573	8,069
その他	47,708	43,978
固定負債合計	275,751	253,310
負債合計	992,176	1,000,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,520	175,520
資本剰余金	511,344	511,344
利益剰余金	△679,558	△685,043
株主資本合計	7,306	1,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△412
その他の包括利益累計額合計	-	△412
新株予約権	1,160	1,160
純資産合計	8,466	2,569
負債純資産合計	1,000,643	1,003,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,276,310	2,063,014
売上原価	1,100,075	988,161
売上総利益	1,176,235	1,074,853
販売費及び一般管理費	1,245,177	1,051,371
営業利益又は営業損失(△)	△68,941	23,481
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	15	45
投資有価証券売却益	-	1,744
助成金収入	-	813
受取補償金	249	203
貸倒引当金戻入額	670	450
その他	211	608
営業外収益合計	1,148	3,865
営業外費用		
支払利息	4,144	5,042
株式交付費償却	5,539	3,402
その他	206	28
営業外費用合計	9,890	8,473
経常利益又は経常損失(△)	△77,683	18,872
特別利益		
固定資産売却益	30,652	-
その他	966	-
特別利益合計	31,619	-
特別損失		
固定資産除却損	4	456
投資有価証券評価損	-	1,262
減損損失	-	17,123
店舗閉鎖損失	3,569	-
特別損失合計	3,573	18,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△49,637	31
法人税、住民税及び事業税	20,350	5,580
法人税等調整額	△8,185	△64
法人税等合計	12,164	5,516
四半期純損失(△)	△61,802	△5,484
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,802	△5,484

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△61,802	△5,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△412
その他の包括利益合計	-	△412
四半期包括利益	△61,802	△5,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,802	△5,896
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において23,481千円の営業利益を計上いたしましたが、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、主力商品であるシュークリーム・シューアイスの更なるブランド価値を向上させるための期間限定商品等オリジナリティーの高い商品開発を図り、また、千葉工場の稼働率アップと物流費の最適化等による製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① スマートフォンアプリ「ポイため」の導入での更なる集客力アップ等による既存直営店舗の活性化
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 海外戦略による、東南アジアを中心とした輸出売上の拡大

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、通期の営業黒字を目指し第3四半期に引き続き、クリスマス商品や新生活アイテム等の更なる売上拡大、また新たなセール商品による売上拡大を目指してまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 重点MDとの取組み強化による店舗売上高の拡大
- ② コーポレート営業のブランドビジネスを中心とした営業の強化
- ③ 梅田店における2月のリニューアルオープンによる営業利益の拡大

また、フィンテック事業の開始に向けて、新会社設立等の準備も進んでおります。

当社グループといたしましては、両事業において業績回復の兆しが見られ、今後、財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月1日付で、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした第三者割当増資の払込みを受けました。また、同日付で当社による新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金が29,166千円、資本準備金が29,166千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が162,483千円、資本準備金が212,483千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,573,657	702,653	2,276,310	—	2,276,310	—	2,276,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,573,657	702,653	2,276,310	—	2,276,310	—	2,276,310
セグメント利益又は損失(△)	△3,337	△35,693	△39,030	—	△39,030	△29,910	△68,941

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,910千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,461,267	601,747	2,063,014	—	2,063,014	—	2,063,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,461,267	601,747	2,063,014	—	2,063,014	—	2,063,014
セグメント利益	50,980	6,000	56,981	—	56,981	△33,499	23,481

(注) 1 セグメント利益の調整額△33,499千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ヒロタ事業」において、店舗の閉鎖が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。「イルムス事業」において、店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ヒロタ事業」1,326千円、「イルムス事業」15,796千円であります。